

令和6年度 学校(自己)評価計画書

石川県立松任高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 ICT活用や外部人材活用等により生徒の能動的な学習を推進し、進学実績の向上、就職希望者の100%就職など多様な生徒の進路実現を目指す。	① すべての生徒が授業を受ける基本的態度を身につけられるように指導する。	教務課 各教科 各学年	一昨年度の77%から昨年度は78%へ増加した。昨年度の中間報告では80%と高い割合であったので、年度の後半も授業規律を維持し、緊張感を高められるよう指導を考えたい。	【成果指標】 生徒は私語や居眠りをせず、常に授業に集中している。	「私語や居眠りをせずに集中して授業に参加している」と回答する生徒の割合が A 80%以上である。 B 75%以上80%未満である。 C 70%以上75%未満である。 D 70%未満である。	Dの場合、各教科・学年で指導法を見直す。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	② 基礎学力の向上を図るため、ICT機器の活用や、自分の考えを書いたり、話したりする能動的な授業実践を通して、より一層生徒の学習意欲を喚起する。	教務課 各教科	昨年度質問項目の「生徒や先生がクロームブックなどを活用する授業である。」では、76.2%、「授業で自分の考えや意見を発言する機会がある。」では、86.2%の生徒が、「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と答えた。GIGAスクール構想に基づき、ICT機器等を活用した授業実践を活発に行うことにより、さらなる学習意欲の向上に繋げていきたい。	【満足度指標】 ICT機器の活用や自分の考えを書いたり、話したりする授業によって学習意欲が高まった。	「ICT機器の活用や自分の考えを書いたり話したりする授業によって学習意欲が高まった」と回答する生徒の割合が A 80%以上である。 B 75%以上80%未満である。 C 70%以上75%未満である。 D 70%未満である。	Dの場合、各教科で指導法を見直す。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	③ 検査前の補充学習等や部活動などの勉強会などで、学習習慣を促し、家庭学習時間の増加を目指す。	教務課 各教科 各学年 各部	昨年度は検査期間中の学習時間が平均1日50分を超えている生徒の割合が63%であった。朝のSTの時間に、検査1週間前から学習時間を記録させ、検査期間中の学習時間の増加を徹底することにより成果につなげ、生徒に充実感を持たせ、継続した学習指導に繋げる。	【成果指標】 家庭学習の習慣を身に付け、検査1週間前から検査期間中の家庭学習時間を平均1日90分を超えるようにする。	検査1週間前から検査期間中の学習時間が平均1日90分を超えている生徒の割合が A 60%以上である。 B 50%以上60%未満である。 C 40%以上50%未満である。 D 40%未満である。	CまたはDの場合は各教科・学年・各部で指導法を改善する。	検査期間中に実施する家庭学習時間調査により評価する。
	④ 1年次より継続してきた進学希望者に対するガイダンス機能を向上させ、個別指導や支援体制を強化することで、第1希望への進学を実現できた生徒の割合が90%以上を目指す。	進路指導課 3学年	昨年度は進学希望者全員の生徒の進学先が決定した。県内難関私立大学の指定校推薦枠を使い切ることができなかった。総合型選抜での合格者も多く、結果大学進学者数は19名となった。入学前課題が、未提出になる生徒もいなかったことは良かった。今年は現役の生徒からKUGS入試をチャレンジする生徒も出てきているので、国公立大学合格者を複数名出せるように取り組みを増やしていきたい。上位層の国公立大学合格の可能性を追求しつつも、個々に応じたマッチングをはかり推薦入試の学科試験を突破できる学力の養成が重要である。	【成果指標】 希望進路への進学を実現できた。	3年生の進学希望者で進学先を決定でき、第1希望への進学を実現できた生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	100%を目標に年度末まで支援する。
	⑤ キャリアに対する意識を向上させ、就職希望者全員の内定を目指す。	進路指導課 3学年	昨年度は、1回目の学校紹介で内定を得られない生徒もいて、第1志望で合格した生徒は80%であった。粘り強く指導し、最終的に学校紹介による就職を希望した生徒全員が内定した。今年度も学校紹介・縁故就職希望者全員の内定を得ることが目標となる。多様な生徒に対応しながらも、「望ましい職業観の育成」が今後とも重要である。	【成果指標】 企業から内定を得ることができた。	学校紹介を希望する生徒で、企業から内定を得ることができた生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	100%を目標に年度末まで支援する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
2 部活動や特別活動の活性化を図ること で、自己肯定感を高め、心身ともに健やかな人間力のある生徒を育成する。	① 部活動加入の促進とともに継続して部活動に参加することの大切さを理解させる。	生徒課 各学年 各部	昨年度の部活動継続率は69%であった。部員数の減少が著しく、数字以上に部活動の停滞感が強い。運動部では団体競技として人数が確保できない部活動が多く、部員のモチベーションの維持や練習環境が課題となっている。文化部では活動回数の少ない部活動に所属する生徒が多く、加入率は高いものの学校の活性化には直接つながっていない。	【成果指標】 部活動の活性化に努め、継続して部活動に取り組む生徒の割合を維持する。	継続して部活動をしている生徒の割合が A 70%以上である。 B 60%以上70%未満である。 C 50%以上60%未満である。 D 50%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	4月末・9月末・1月末に集計する。9月末・1月末は1・2年生の割合を基準とする。
	② 部活動、生徒会、各種委員会及び学年での地域交流や地域貢献活動への参加の機会を増やす。	生徒課 総務課 各学年 各部	部員数が減少していることで、部活動による地域貢献や競技を通じての中学生との交流が減少している。2学年の「総合的な探究の時間」において地域の商店街との連携企画の取り組みにより、地域の方々との関りが増えている。1年生では職業体験を通して地域社会との交流が保たれている。	【成果指標】 部活動・学年等で地域(外部)の活動に積極的に参加する。	部活動等で地域(外部)の活動に参加した延べ回数が A 60回以上である。 B 50回以上60回未満である。 C 40回以上50回未満である。 D 40回未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	9月と1月に集計する。
	③ 保健委員会を中心に、生徒全体に対して生活習慣確立の大切さについて伝え、自己の健康管理能力を向上させる。	保健相談課	昨年度の最終評価はBであった。基本的な生活習慣を確立しようとする意識は高まってきているが、行動に移せない生徒が多いため、今年度も自己の健康管理能力が向上するよう取り組みを続けていく。	【成果指標】 生徒は基本的な生活習慣を大切にし、自己の健康管理への意識を高めている。	「基本的な生活習慣を整えようとしている」と回答する生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上80%未満である。 C 60%以上70%未満である。 D 60%未満である。	Dの場合、取り組みを再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
3 挨拶の励行、端正な服装容儀、遅刻・欠席の減少等、望ましい生活習慣を確立させ、心豊かで安心・安全な学校づくりを促進する。	① 登校時の挨拶運動や授業の開始と終了の挨拶、教職員による廊下での声掛け等を充実させ、挨拶を実行する機会を増やす。特に朝の登校時においては、挨拶を自分から自然にできる生徒を増やす。	生徒課 各学年	昨年度は、88%のB評価であった。毎朝、職員による登校指導での声掛けなどに対して、しっかりと挨拶ができる生徒がいる一方で、顔を上げ、挨拶を返すことができない生徒もいる。集会等で挨拶ができてきた生徒が増えてきている等を伝え、指導した。引き続き自ら挨拶することの意義を伝え、継続して指導していきたい。	【満足度指標】 生徒会、部活動、生活委員、PTAと協力し、年5回の挨拶運動を行い自分から挨拶する機会を増やす。	自ら挨拶をしている生徒の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、指導法を再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	② 生徒が端正な服装容儀で学校生活に臨むことができるようにする。	生徒課 各学年 総務課	生徒による自己評価で、昨年度は91%のA評価であった。大半の生徒については指導に対してきちんと対応し、正しい服装容疑を意識して学校生活に臨んでいる。一部の繰り返し注意を受ける生徒に対しては、継続指導を行い、服装容疑への意識や進路に対する意識を高められるように指導していきたい。	【成果指導】 端正な服装容儀を常に心がけ、注意を受けることなく学校生活に臨んでいる。	服装容儀で指導を受けることなく、学校生活に臨んでいる生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上90%未満である。 C 70%以上80%未満である。 D 70%未満である。	CまたはDの場合、指導法を見直す。	7月と12月に指導した割合を算出する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
	③ 職員全員で登校指導時に遅刻防止を呼びかけるとともに、定期的に集会で啓発する。また、各生徒の遅刻の回数を把握し、常習者には保護者との連絡を取って遅刻防止に取り組む。	生徒課 各学年	昨年度は40%のD評価であった。生活習慣の乱れやストレス等により体調がすぐれない生徒が増えたため、遅刻者が多くなったと思われる。遅刻に対する意識が低い生徒もおり、今後も登校指導等で遅刻防止を呼びかけ、改善を図りたい。また、学年が上がるにつれ、時間を守る意識が低下している。卒業後の生活にもつながるような指導をしていきたい。	【成果指標】 職員は組織的な指導を行い、生徒に時間を守る習慣を身に付けさせる。	年間の遅刻回数0(ゼロ)の生徒の割合が A 60%以上である。 B 50%以上60%未満である。 C 40%以上50%未満である。 D 40%未満である。	CまたはDの場合、指導法を見直す。	中間集計及び年度末に最終集計を行う。
	④ 学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見・未然防止に取り組んでいる。	生徒課 相談室 各学年	昨年度は、86%のB評価であった。いじめアンケートの実施や担任の先生との面談を行うことにより、いじめの積極的認知を行っている。これまでにいじめが1件確認された。いじめ問題対策チームによる会議を行い、いじめ問題に取り組んでいる。来年度も、学校としていじめを許さない姿勢を示すとともに、相談しやすい環境作りを行い、いじめの未然防止・積極的認知に取り組みたい。	【成果指標】 生徒間で、いじめを許さない、見逃さないという意識を高める。	「いじめをしない、いじめを見逃さない」と回答する生徒の割合が A 90%である。 B 85%以上90%未満である。 C 80%以上85%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、生徒への指導を再検討する。	7月と12月に生徒を対象に調査を行う。
	⑤ 職員が緊密に連携して、問題を抱える生徒の早期発見と支援及び問題行動の未然防止ができるようにする。	保健相談課 各学年	保健室、相談室、ホーム担任等で気になる生徒の情報共有を迅速に図るとともに、必要に応じてスクールカウンセラーや発達障害アドバイザー、特別支援教育専門相談員などの外部機関を活用し個別支援を行っている。最終評価が100%を目指して努めていきたい。	【成果指標】 職員間の連携を密にして、生徒一人ひとりの理解を深め、組織的に早期支援ができる。	「職員間で気になる生徒の情報を共有し、関係機関と連携し、組織的に生徒の支援ができています」と回答する職員の割合が A 100%である。 B 90%以上100%未満である。 C 80%以上90%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、職員間の連携および外部機関との連携のあり方を再検討する。	7月と12月に職員を対象に調査を行う。
4 生徒・保護者・地域の理解を得ながら教職員の多忙化改善を図り、質の高い教育活動の継続に努める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	教頭	前年度80時間超えとなった教職員は、年間の延べ人数では10名であった。部活動で合同チームでの大会参加のため、合同練習等で他校に移動することが多く業務の負担が大きかった。また、一部の職員で部活動での大会役員・係員としての負担や新教育課程での教科指導等の日常的な業務の量が減ることが無かった。今年度も継続して業務の効率化を進め、80時間超えの教職員ゼロを目指す。	【成果指標】 仕事の効率化や時間外勤務時間の削減を意識し、月80時間超えの職員を減らす。	時間外勤務時間の一ヶ月の平均が80時間未満の職員の割合が A 100%である。 B 90%以上100%未満である。 C 80%以上90%未満である。 D 80%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	毎月の勤務時間調査の平均値で判断する。
5 中学や外部との連携を密にし、本校への理解を図る。また、広報活動を充実させ、地域から信頼される学校づくりに努める。	① 学年や各課からの通信の発行やホームページの更新、メール配信を随時行い、学校の教育活動を積極的に発信する。	総務課 情報管理室 各学年 各課 各部	昨年度は88%のB評価であった。広報活動の充実のためにホームページの更新回数を増やした結果、昨年の85%から88%に上昇した。しかし、活動内容を知らない保護者も多く、今年度は学校の取り組みや生徒の活動内容が十分に伝わるようなトップページの工夫をしていきたい。またホームページを昨年度以上に更新し、今年度は、理解度が全学年90%以上を目指す。	【満足度指標】 保護者に向けたメール配信やホームページの情報の更新を随時行い、学校の取り組みに対して理解を深める。	「広報活動（各種通信、メール配信、HP等）が充実しており学校の取り組みに対して理解が深まった」と回答する保護者の割合が A 90%以上である。 B 85%以上90%未満である。 C 75%以上85%未満である。 D 75%未満である。	CまたはDの場合、取り組みを再検討する。	7月と12月に保護者を対象に調査を行う。